

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社エー・ピーホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3175 URL https://ap-holdings.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長 (氏名) 米山 久
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 加藤 雅彦 (TEL) 03-6435-8440
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	15,537	24.5	△111	—	△104	—	△191	—
2023年3月期第3四半期	12,485	110.3	△1,368	—	△856	—	△913	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 △145百万円(—%) 2023年3月期第3四半期 △923百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△16.71	—
2023年3月期第3四半期	△94.56	—

四半期連結経営成績に関する注記

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	8,807	351	2.9
2023年3月期	9,139	118	0.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 257百万円 2023年3月期 32百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当です。普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については以下「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	20,200	17.6	△220	—	△230	—	△442	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2024年3月期連結業績予想の1株当たり当期純利益については、親会社株主に帰属する当期純利益から、A種・B種種類株式にかかる配当金額が未定のため、算出しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期3Q	12,766,150株	2023年3月期	12,266,150株
2024年3月期3Q	254,206株	2023年3月期	236,206株
2024年3月期3Q	12,245,097株	2023年3月期3Q	10,287,803株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実勢の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	— —	— —	— —	11,073 25	11,073 25
2024年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
2024年3月期(予想)	— —	— —	— —	— —	— —

(B種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	— —	— —	— —	6,422 49	6,422 49
2024年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
2024年3月期(予想)	— —	— —	— —	— —	— —

(注) 2024年3月期の期末配当予想については、未定としております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の分類が5類に移行したことにより、外出需要やインバウンド需要が増加し、経済・社会活動の正常化が大きく進みました。また、所得環境の緩やかな改善などを背景に個人消費の回復傾向が続く一方、エネルギーや原材料価格の上昇、供給面での制約、円安・ドル高、金融資本市場の変動等により、景気の先行きは未だ不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては「食のあるべき姿を追求する」というグループ共通ミッションのもと、引き続き人員配置の適正化や生産性の向上、マーケティング費用等本社費用の削減や、既存事業のDX化による業務効率の改善に引き続き取り組むとともに、「塚田農場」業態に頼らないブランドポートフォリオの拡充と、生産者との継続的な深い関わりに基づく付加価値の高い商品開発に取り組むなど、収益構造の改善に努めております。

また、回復基調にある国内消費やインバウンド需要の高まりによって、既存店売上高が大きく回復しているものの、一部収益性の低下している店舗の撤退を実施し、当第3四半期連結累計期間の直営店の出退店におきましては、1店舗を新規出店し、2店舗をリニューアルし、12店舗を閉店いたしました。これらにより、2023年12月末日現在の店舗数は、168店舗（国内148店舗、海外20店舗）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は15,537百万円（前年同四半期比24.5%増）、営業損失は111百万円（前年同四半期は営業損失1,368百万円）、経常損失は104百万円（前年同四半期は経常損失856百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は191百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失913百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏の生産事業及び、鮮魚・青果物などの流通事業を行っております。当社グループでは宮崎県、鹿児島県、北海道で地鶏の生産を行なっておりますが、円安の進行やエネルギー価格の高騰により、飼料価格が高騰し、地鶏の生産コストも上昇しております。しかしながら、当社独自の「生販直結モデル」によって、中間流通を持たないことから、原材料価格の高騰をタイムリーに販売価格に反映させるなど、このような環境下においても安定した事業展開を可能にしております。

直近では、販売事業の年末の需要拡大に伴い売上高が増加したことにより、地鶏の生産量や野菜の流通量は増加していることに加えて、地鶏のグループ外への販売も堅調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,233百万円（前年同四半期比25.6%増）、セグメント利益は82百万円（前年同四半期はセグメント損失20百万円）となりました。

② 販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、主に外食店舗を運営しております。

4年ぶりに年末の行動制限がなくなった日本国内では、人流のさらなる増加及び飲み会や宴会需要の回復が見られたことで、国内飲食事業においては、業績回復の早かった中高級業態に加えて「塚田農場」「四十八漁場」などの居酒屋業態の業績が大きく伸長いたしました。また、アフターコロナにおける立地特性や顧客ニーズに合わせて、「塚田農場」業態から「炭火焼鳥 塚田農場」へ業態変更も進めております。

さらに、魚食の持続可能性を追求する「四十八漁場」は、子どもたちのアイデアを企業が形にする「夢メニュー」を提供するイベント「子どもとつくる たべものがたり in 佐賀」に佐賀の漁師とともに参画しました。「四十八漁場」では、1匹の魚を2つの調理方法でお客様に提供する「1匹で2度おいし〜ぎょ」でフードロスを出さない魚の提供方法を提案したほか、佐賀の未利用魚「アイゴ」も地元の方に召し上がっていただきました。

「四十八漁場」では未利用魚などの持つ食の潜在価値を「フードポテンシャル」と名づけ、今まで捨てられていた魚を調理技術や調理方法で美味しい食へと生まれ変わらせたり、食の新たな魅力を広めたりすることによって、限りある海の資源を活用し、持続可能な魚食の未来づくりに貢献してまいります。

海外飲食事業については、香港において年末の人流回復が見られ業績の底打ち感が見られたものの、中国経済の低迷による影響は続いており先行き不透明な状況が続いております。一方で、インドネシアではジャカルタのショッピングモールに出店した4号店も含め引き続き堅調に推移をしております。

また、宅配事業やフードコートなど全部門の業績が順調に推移している中食事業においては、日本フードアナリスト協会の主催する食品・食材評価制度「ジャパン・フード・セレクション」において、「炭の薫りと夢創鶏の共演 炭火焼弁当」がグランプリを獲得いたしました。丹精込めて素材を作る生産者と組み、製法にこだわり、多様なシーンや幅広いお客様にご利用いただけることを目指しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は14,989百万円（前年同四半期比24.6%増）、セグメント損失は193百万円（前年同四半期はセグメント損失1,348百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ332百万円減少し、8,807百万円となりました。これは主に借入金の返済や税金等の支払いにより現金及び預金が198百万円減少したこと、固定資産の減少95百万円によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度に比べ232百万円増加し、純資産合計は351百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による減少が191百万円ありましたが、新株の発行により資本金及び資本準備金が388百万円増加したことによるものであります。

（自己資本比率）

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は2.9%（前連結会計年度比2.5ポイント増）となりました。これは主に新株の発行による資本金及び資本準備金の増加によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績及び足元の状況を鑑み、2023年5月15日に公表いたしました、通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2024年2月14日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,820,689	1,621,901
売掛金	838,124	937,256
棚卸資産	518,086	532,242
未収入金	137,188	70,894
その他	509,651	514,862
流動資産合計	3,823,740	3,677,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,729,979	6,706,586
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,979,052	△4,076,956
建物及び構築物（純額）	2,750,926	2,629,630
工具、器具及び備品	2,285,373	2,278,401
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,072,851	△2,089,279
工具、器具及び備品（純額）	212,521	189,121
建設仮勘定	—	40,754
その他	563,370	562,947
減価償却累計額及び減損損失累計額	△394,143	△407,024
その他（純額）	169,227	155,923
有形固定資産合計	3,132,676	3,015,430
無形固定資産		
のれん	46,468	—
ソフトウェア	58,746	53,287
その他	1,118	974
無形固定資産合計	106,332	54,262
投資その他の資産		
投資有価証券	318,921	376,872
敷金及び保証金	1,445,452	1,376,424
長期前払費用	85,922	64,127
繰延税金資産	139,937	139,940
その他	89,543	107,647
貸倒引当金	△5,394	△5,394
投資その他の資産合計	2,074,383	2,059,618
固定資産合計	5,313,392	5,129,310
繰延資産		
株式交付費	2,734	994
繰延資産合計	2,734	994
資産合計	9,139,867	8,807,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	625,434	723,608
短期借入金	1,935,984	1,741,481
1年内返済予定の長期借入金	627,227	593,703
未払金	295,695	233,311
未払費用	631,302	676,138
未払法人税等	15,663	26,084
未払消費税等	354,120	286,151
その他	133,373	73,135
流動負債合計	4,618,801	4,353,615
固定負債		
長期借入金	4,261,540	3,953,603
繰延税金負債	21,772	23,586
その他	119,312	125,366
固定負債合計	4,402,625	4,102,556
負債合計	9,021,426	8,456,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	244,057
資本剰余金	1,425,042	1,606,099
利益剰余金	△1,051,021	△1,242,657
自己株式	△374,853	△374,853
株主資本合計	49,167	232,646
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△16,458	25,076
その他の包括利益累計額合計	△16,458	25,076
新株予約権	7,724	9,182
非支配株主持分	78,007	84,383
純資産合計	118,441	351,289
負債純資産合計	9,139,867	8,807,461

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	12,485,177	15,537,821
売上原価	4,504,626	5,432,805
売上総利益	7,980,551	10,105,016
販売費及び一般管理費	9,349,146	10,216,345
営業損失(△)	△1,368,595	△111,329
営業外収益		
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	197,889	—
雇用調整助成金	334,007	—
受取利息及び配当金	384	3,426
持分法による投資利益	—	28,031
為替差益	24,657	33,383
協賛金収入	1,134	218
その他	80,297	76,268
営業外収益合計	638,370	141,329
営業外費用		
支払手数料	13,698	13,648
支払利息	65,576	59,865
持分法による投資損失	1,374	—
シンジケートローン手数料	15,950	31,794
株式交付費償却	2,237	1,740
その他	27,901	27,441
営業外費用合計	126,738	134,490
経常損失(△)	△856,963	△104,490
特別利益		
固定資産売却益	—	138
特別利益合計	—	138
特別損失		
固定資産除却損	22,501	465
減損損失	28,515	52,757
その他	291	—
特別損失合計	51,308	53,223
税金等調整前四半期純損失(△)	△908,271	△157,575
法人税等	6,981	29,015
四半期純損失(△)	△915,253	△186,590
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,645	5,045
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△913,608	△191,635

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△915,253	△186,590
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△8,596	41,534
その他の包括利益合計	△8,596	41,534
四半期包括利益	△923,849	△145,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△922,204	△150,101
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,645	5,045

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第4回新株予約権(行使価額修正条項付)の権利行使による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ194,057千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が244,057千円、資本剰余金が1,606,099千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

2020年3月以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、緊急事態宣言発出やまん延防止等重点措置を受けて、酒類の提供制限や一部店舗で臨時休業・営業時間短縮などを実施した結果、売上高及び営業利益等の業績が著しく低下いたしました。また、政府・自治体による営業活動自粛要請等が解除された2022年3月以降も、新型コロナウイルス感染症第7波の影響などを受けました。

当連結会計年度におきましては、2023年5月の新型コロナウイルス感染症の感染症法上5類相当への移行に伴い、当社グループの業績は国内事業を中心に堅調な回復が見られますが、香港事業が中国国内の景気悪化等に影響を受けるなど、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は前年同期間からは大きく改善しているものの、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

上記事象を解決すべく、既存事業の収益構造の見直しを図るとともに、固定費の削減や回復の見込めない店舗の撤退等を引き続き進め、早期の業績回復に努めてまいります。

加えて、2023年6月に開始した第三者割当による第4回新株予約権の行使が終了し、第3四半期連結累計期間における連結純資産が351百万円となりました。また、2023年12月に第5回新株予約権の行使価格の修正を行ったことにより、今後も引き続き行使が進み純資産の増強が予想されます。また、取引金融機関との連携によって支援を継続して頂くとともに、資金調達状況に合わせたキャッシュフローの抑制を図ることにより、当面の資金状況は安定して推移する見通しです。以上のことから、財務全般に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。